

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	SOSHIN ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴田 栄一
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	0267(67)4131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 上岡 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階(東京本社)
【電話番号】	03(5730)4500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 上岡 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,569,902	2,625,214	10,481,997
経常利益(は損失)(千円)	34,033	4,761	136,648
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	54,006	24,333	73,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,756	66,438	169,994
純資産額(千円)	11,544,277	11,750,642	11,746,598
総資産額(千円)	14,391,757	14,816,591	14,691,796
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)(円)	3.46	1.56	4.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.2	79.3	80.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、新政権の発足による各種経済対策や金融緩和政策等への期待感とこれを受けた円安や株高を背景に景気回復の兆しが見えつつありますが、一方欧州では債務危機からの本格回復には至らず、中国やアジア諸国経済も景気に減速感が現れる等、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は自動車関連市場が堅調に推移し、低迷していた半導体製造装置の需要も増加傾向となる等、回復の兆しが見え始めております。情報通信機器市場は引き続きスマートフォンやタブレット型情報通信端末の世界的な需要が高まる一方、パソコンの出荷台数は減少を続けております。

当社グループにおきましては、ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは環境、新エネルギー向けが好調に推移したことにより増加いたしました。また、自動車用の厚膜印刷基板は堅調に推移し、海外向けの鉄道信号用LCフィルタの売上高も増加する等、産業機器市場向けは前年同期と比べ増加いたしました。

情報通信機器市場向けは、基地局向けカプラ・バランがわずかに増加しましたが、端末向けではパソコン用の厚膜印刷基板を中心に大幅に減少し、全体でも減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億25百万円（前年同期比2.2%の増加）となりました。

損益につきましては、引き続きコストダウンや固定費削減等を推し進めてまいりましたが、営業損失33百万円（前年同期は53百万円の損失）、経常損失は4百万円（前年同期は34百万円の損失）、四半期純損失は24百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は16億3百万円（前年同期比13.6%の増加）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、半導体製造装置市場の需要が回復傾向となったことに加え、太陽光発電用を中心とした環境、新エネルギー市場向けパワーコンディショナー用が好調に推移し増加いたしました。

また、鉄道信号用LCフィルタは、中国鉄道向けの案件が増加したことにより大幅に増加いたしました。

プラスチックフィルムコンデンサは環境、新エネルギー市場、鉄道関連市場向けが堅調に推移し、わずかに増加いたしました。

自動車用厚膜印刷基板は自動車の販売台数が堅調であったことから、好調であった前年同期並みとなりました。

営業利益は売上高が増加したことにより56百万円（前年同期比7.5倍）となりました。

〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は7億99百万円（前年同期比17.5%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は、海外基地局向けカプラ・バランが増加いたしました。放送映像市場向けLCフィルタ等の需要が減少したことにより減少いたしました。

情報通信端末市場においては、携帯端末用の積層誘電体フィルタは堅調に推移いたしましたが、縮小を続けるパソコン市場において厚膜印刷基板の需要が大きく減少いたしました。

営業利益は売上高の減少が影響し58百万円の損失（前年同期は39百万円の損失）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は2億32百万円（前年同期比12.7%の増加）となりました。

当事業の主な内容は上記に含まれない実装事業であり、集合住宅用地上デジタル放送関連機器向けの需要等が増加いたしました。

営業利益は売上高が増加しましたが、品種構成の変化により1百万円（前年同期比46.0%の減少）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	15,600	-	3,806,750	-	951,687

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,595,300	155,953	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	155,953	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,300	-	1,300	0.01
計	-	1,300	-	1,300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,574	790,221
受取手形及び売掛金	3,446,988	3,502,024
商品及び製品	162,656	173,956
仕掛品	291,394	284,064
原材料及び貯蔵品	595,769	619,230
繰延税金資産	81,282	95,558
短期貸付金	3,399,765	3,238,443
その他	388,438	387,665
貸倒引当金	623	677
流動資産合計	9,077,243	9,090,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,902,688	4,926,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,655,865	3,705,567
建物及び構築物(純額)	1,246,823	1,220,466
機械装置及び運搬具	7,217,542	7,269,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,480,324	6,526,902
機械装置及び運搬具(純額)	737,218	742,283
土地	940,422	940,422
建設仮勘定	69,505	141,585
その他	525,095	535,089
減価償却累計額及び減損損失累計額	476,166	482,198
その他(純額)	48,929	52,891
有形固定資産合計	3,042,897	3,097,647
無形固定資産	43,979	42,243
投資その他の資産		
投資有価証券	228,112	252,230
前払年金費用	2,140,225	2,176,056
繰延税金資産	31,466	26,898
その他	137,274	140,383
貸倒引当金	9,400	9,350
投資その他の資産合計	2,527,677	2,586,217
固定資産合計	5,614,553	5,726,107
資産合計	14,691,796	14,816,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,075,489	1,159,865
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	25,092	9,602
未払金	179,318	277,879
賞与引当金	332,306	179,714
役員賞与引当金	2,800	1,683
繰延税金負債	775	775
その他	241,013	336,448
流動負債合計	2,006,793	2,115,966
固定負債		
繰延税金負債	793,618	808,230
退職給付引当金	92,928	95,753
役員退職慰労引当金	51,859	46,000
固定負債合計	938,405	949,983
負債合計	2,945,198	3,065,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,306,120	4,219,393
自己株式	903	903
株主資本合計	11,900,393	11,813,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,365	46,747
為替換算調整勘定	185,160	109,771
その他の包括利益累計額合計	153,795	63,024
純資産合計	11,746,598	11,750,642
負債純資産合計	14,691,796	14,816,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,569,902	2,625,214
売上原価	1,996,913	2,029,476
売上総利益	572,989	595,738
販売費及び一般管理費	626,223	629,032
営業損失()	53,234	33,294
営業外収益		
受取利息	6,773	5,426
受取配当金	5,800	5,975
為替差益	-	4,679
物品売却益	11,956	12,566
その他	1,630	2,383
営業外収益合計	26,159	31,029
営業外費用		
支払利息	329	246
為替差損	5,199	-
支払手数料	655	1,538
その他	775	712
営業外費用合計	6,958	2,496
経常損失()	34,033	4,761
特別利益		
固定資産売却益	6	381
特別利益合計	6	381
特別損失		
固定資産売却損	108	-
固定資産除却損	262	-
投資有価証券評価損	3,280	-
事業整理損	-	17,092
特別損失合計	3,650	17,092
税金等調整前四半期純損失()	37,677	21,472
法人税、住民税及び事業税	3,680	5,084
法人税等調整額	12,649	2,223
法人税等合計	16,329	2,861
少数株主損益調整前四半期純損失()	54,006	24,333
四半期純損失()	54,006	24,333

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	54,006	24,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,255	15,382
為替換算調整勘定	31,495	75,389
その他の包括利益合計	40,750	90,771
四半期包括利益	94,756	66,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,756	66,438
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却の方法について、海外連結子会社では定額法、当社及び国内連結子会社では、建物（建物付属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法についても定額法に変更しております。

この変更は、親会社である日本碍子(株)の減価償却方法変更を契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社グループの設備投資は汎用設備の割合が高くなってきており、その稼働もより安定的になることが見込まれるため、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、期間損益をより適正に算定できると判断したために行ったものであります。

これにより、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は21,164千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ18,066千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	95,474千円	76,185千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,401,620	965,792	2,367,412	205,046	2,572,458	2,556	2,569,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,955	4,118	13,073	1,320	14,393	14,393	-
計	1,410,575	969,910	2,380,485	206,366	2,586,851	16,949	2,569,902
セグメント利益又は損失 ()	7,469	39,263	31,794	2,346	29,448	23,786	53,234

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額 23,786千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,594,990	798,161	2,393,151	232,063	2,625,214	-	2,625,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,017	1,622	9,639	490	10,129	10,129	-
計	1,603,007	799,783	2,402,790	232,553	2,635,343	10,129	2,625,214
セグメント利益又は損失 ()	56,093	58,917	2,824	1,267	1,557	31,737	33,294

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額 31,737千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、産業機器市場において6,071千円、その他において1,147千円それぞれ増加し、セグメント損失が、情報通信機器市場において5,243千円、調整額において5,605千円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円46銭	1円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	54,006	24,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	54,006	24,333
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,728	15,598,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。